

新未来を協創するイノベーションカンパニーを目指して

蘆田 健司 (あしだ けんじ/協立機電工業株式会社 代表取締役社長)

1. 総論と各論の狭間で

いま世界に目を向ければ、持続可能社会の実現に向けて気候変動問題への対応や環境再生、廃棄物対策などの資源循環政策への関心がますます高まっています。

しかし日本においては、総論で「原子力発電反対」が掲げられる一方、各論ではCO₂削減の為にはやむを得ないとの議論がなお続いています。また火力発電は不可という世界的な潮流の中で、代替の再生可能エネルギーは今なお天候に左右されやすく、市民権を得てきたバイオマス発電等もその燃料のサステナビリティ性においては欧米から懸念されており、安定的な電力供給源としては限界があるのも事実であります。

このように環境問題の捉え方ひとつにしても日本と世界との間には常に大きなギャップがあるように思えます。しかし欧米の環境イデオロギーは時として科学的なデータを無視して広がっていく傾向があり、だからこそ世界最高水準の省エネ技術と経験を持つ日本は正しく、そして冷静に世界に発信し続けて欲しいと思います。

2. 環境配慮した経営活動を目指して

弊社は1949年8月に設立した総合商社であり、また日立特約店として日立グループ製品を含めた機器販売、空調・給排水設備・電気工事の設計施工から医療システムのソフト開発まで幅広い業務を展開しています。

日立はもともと省エネ技術に強く、当社も日立機材を扱ってきた関係上、社員も高い環境リテラシーを持っており1997年の京都議定書の採択を契機に『低炭素社会の実現による地球環境保全のために省エネ、CO₂

排出量削減に貢献する』をモットーに省エネ施策案やCO₂排出量削減に関する事業展開を活性化させ、世の中が環境対応型の製品開発・事業へと舵を切っていく中で、我々も合わせて対応し、長年にわたり企業の社会的責任を果たしてきました。

3. 進む社員の環境リテラシー

弊社はこれら長年のノウハウや新しい技術を2012年以降、自社関連施設での建物全体改修工事と新築工事に導入し、その効果を検証してきました。それらの建物は共にエネルギーを半減出来ることを実証し、ZEB-Ready※1相当のビルとなり、2021年より始まる省エネ基準の適合義務化に向け“中小規模建物(300～2,000㎡)”における環境配慮型のモデルとして、広く普及貢献できると考えています。また運用についても工夫し続けてきたこれら日々のデータを、実データとして活用し発表する予定です。



新館外観

実際に試した技術に於いて省エネに寄与したと言い難い先端技術もあります。それらの技術も含めて当社ではノウハウと位置付けており、社内外へ広く情報発信してお

経営者「環境力」大賞を受賞して

ります。

自社関連建物の内、新築である新館建物は平成28年度省エネ大賞省エネ事例部門「資源エネルギー庁長官賞（CGO※2・企業分野）」を受賞致しました。その後、弊社技術責任者は、(一財)ヒートポンプ蓄熱センター主催のセミナーを皮切りに、冷凍学会や電気学会、再生可能エネルギー世界展示会&フォーラムなどでの講演をはじめ、各企業や団体（エネルギー供給会社・不動産会社・不動産オーナー・自治体）など数多く弊社見学ツアーの対応を行っております。弊社として初めての建築学会への参加を試みるなど、広く啓蒙活動を行っております。

また(一財)省エネルギーセンターの主催する省エネセミナープログラムに、弊社見学ツアーを過去2回組み込んで頂き、ご好評を頂いております。同センターのセミナー参加者の多くがその道のプロであり、ご感想やご意見を頂くことで当社側の知見や人脈も更に広がっていくという好循環を生んでおります。さらに出版物への寄稿も数刷行っており、ZEBプランナー認定取得に続き、2018年度は「経営者『環境力』大賞」を受賞する事ができました。



省エネ大賞での発表

これらが積み重なった事で、当社は「自社の蓄積した『環境力』を惜しみなく社会還元し、より良い社会創りに貢献する企業

である」との認識が社員に統一されたと感じています。

4. 70周年を迎えて

弊社は、8月に創立70周年を無事迎える事ができました。これもひとえに社員の弛まぬ努力とご家族の皆様の日頃の絶大なるご支援の賜物であると認識しております。

そもそも環境力大賞を受賞した私が、社員の置かれている環境を疎かにして良いはずがありません。小さな変化でも社員の勤務環境の良化に繋がればと、遠距離通勤者の為にサテライトオフィスの設置、通勤困難者へテレワーク導入、男女共に勤務時の服装自由化、連続5日の年次休暇制度の導入、更には整体師を招いて社内でマッサージを受けられるようにするなど、私が主体でいくつかトライし社員からは好評を得ております。

5. SDGsを見据えた経営活動へ

現在、選抜した次世代経営幹部候補者が10年後を見据えてリバイバルプランを策定しております。彼らのその主要テーマは、次世代を含むすべての人々と持続的な成長を目指し、新未来を顧客と共に作っていく「イノベーションカンパニー」になる事としています。このような社員のやる気を新たな企業理念として作成し、持続可能性社会の実現に向けて邁進していく所存であります。

※1 ZEB Zero Energy Building の略

ZEB-Readyとは基準一次エネルギー消費量から50%以上の消費量を削減した建物

※2 CGO Chief Green Officer の略

経営の視点から事業全体を俯瞰して、省エネルギー活動・環境管理を統括する責任者（役員等）のこと